

## 「知識社会」を考える

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：先月号の「e-democracy(e-デモクラシー)を考える」は面白かったですね。

A：（林 明夫：以下略）IT、とくにインターネットを活用した、徹底した情報公開をスタートし、民主主義の理念を現実のものにしよう。談合や腐敗をできるだけ少なくして、小さな行政を目指そうという趣旨のものでしたので、あちこちで、「よくあそこまで書いたね」との評価を得たようです。ただ、公務員の方の中には余り公開をしすぎると仕事がしにくくなるという方もいらっしゃるようでした。また、補助金といっしょに外郭団体に「天下る方」や公共部門の仕事といっしょに民間企業に「天下る方」にとってはインターネットを活用して「ITによる行政評価」や「談合一切なしの電子入札」を徹底すべきであるという私の主張は余り愉快なものではなかったようです。

Q：「ITによる行政評価」や「談合一切なしの電子入札」をおすすめすると、本当に「小さな県庁」や「小さな市役所」「小さな町役場」等ができていきますか。

A：今まで県議会や市町村議会、マスコミでしか取り上げなかった税金の使い方が、全項目にわたって一定の基準の下に評価され、その評価結果をインターネットで公開すべきであるというのが、私が主張する「ITによる行政評価」です。市民が納税者として自分の興味・関心のあるところを気軽にインターネットを使いモニタリングつまり監視するようになれば一円たりとも無駄な税金の使い方はできなくなります。役所の担当部署までわざわざ出向かなくても入札情報がすべてインターネットで公開された上で、インターネットによる「電子入札」が実現すれば、談合は一切なくなります。

この二つをスタートし、2～3年かけて徹底すれば確実に経費は減ります。

Q：「電子県庁」や「電子市役所」「電子町役場」ができると行政効率は上がりますか。

A：数年以内に「テラ」という単位まで帯域が広がり、インターネットのダウンロードスピードが、ほとんど1秒以内になることがほぼ確実とされています。このような「テラ」の時代がもうすぐ来ることをいつも頭におき、ITを活用した行政を考え続ければ行政効率は飛躍的に高まります。栃木県では栃木県庁の建て替えが問題となっています。栃木県予算の10分の1近くの700億円近くをかけて県庁の建物をつくりなおすなど、デフレと大不況のこの時期に時代錯誤もはなはだしい、そのようなお金があるならその金額を「電子県庁」と栃木県内49市町村の「電子市役所」「電子町役場」「電子村役場」のために使うべきだと、私は思います。もっと言えば、IT活用が更にすすみ、人口の何割かの人が、職場や家庭で一日中コンピューターに接続する時代になれば、電力不足が確実に到来します。東京電力さんとよく相談して頂き、何らかの形で発電所を県内に大增設する必要があります。IT時代の基盤整備といえば「電力確保」であることが、アメリカの例を見れば明確なのに誰も本気で議論しないのは、狂牛病が欧州であれだけ問題となっていたのにほとんど対策を考えていなかったのと似ています。このように、県庁を建て直すのに700億のお金があるのなら、

「電子県庁」や「栃木県中の市役所や町村役場の電子化」と電源確保にお使い頂ければ行政の飛躍的な効率化とIT時代を迎える基盤整備として「県民益」に最も合致するものと確信します。

Q：ところで、林さんは、宇都宮大学国際学部と大学院をこれからどうするかというパネルディスカッションに参加されたそうですね。

A：はい。栃木県経済同友会総務企画委員という立場で、10月17日にパネラーをつとめさせて頂きました。

- ①大学は何のために、誰のために存在するのか。この学部や大学院の強み(コア・コンピタンス)は一体何なのかを明確にすること。
- ②民間並みの経営手法、つまり顧客本位の考えで大学のアドミニストレーションつまり運営を行ってほしい。
- ③第二言語修得理論を身に付け、修士課程を修了した方(英語なら TESL)のみに語学教育を担当させること。
- ④サテライト校舎を足利市をはじめ、県内各所に開設し、社会人を夜間や週末受け入れてほしい。
- ⑤国際学部大学院に博士課程を早急に設置し、優秀な研究者を輩出してもらいたい。

以上のような内容をお話しさせて頂きました。国立大学に国際学部があるのは、日本では宇都宮大学だけなので、栃木県にとってはダイヤモンド、宝物のような存在です。サテライト校舎をつくるのであれば、足利市をはじめ49市町村のすべてに「空いている小・中・高校の校舎」や「空いているテナント・公共施設」を使って頂き、宇都宮大学国際学部と大学院の建前の理念を広め、県民の「国際感覚」や「知性を磨く」ことに力を貸して頂きたく思います。

Q：最近余り海外には行かれないのですか。

A：4月以来「栃木県IT、経済戦略会議」の委員にさせて頂いたため、この半年は外国に行くことができませんでした。ただ、10月29日から31日までは、久しぶりにホンコンに行かせて頂きました。毎年1月末から一週間近くスイスのダボスという小さな街で開かれる「ダボス会議」(World Economic Forum・ワールド・エコノミック・フォーラム)という超有名な会議があります。そのアジア版があり、参加をお許し頂き出掛けてきました。East Asia Economic Summit(イースト・アジア・エコノミック・サミット)が正式な会議の名前で、「アジア・ダボス会議」と呼んでいる方も多ようです。

Q：どのような内容でしたか。

A：「不確かな時代」を迎えるにあたって、地域としての「東アジア」はどのように対処したらよいのか。参加各国はどのように対処したらよいのか。参加しているメンバーである企業や団体はどう対処したらよいのかが、参加者の基底に流れる問題関心であったようです。

具体的なテーマとしては三つ。①9月11日以降のアメリカとアフガニスタンを中心とした世界情勢、経済金融情勢、②日本経済の立ち直りの遅さ、③各国経済の回復状況。この三つでした。

アメリカがくしゃみをすれば、日本が風邪をひき、アジアの国々が肺炎を起こし倒れてしまう。この度合いが激しくなったような気がします。

Q：日本から行った人はいますか。

A：10 数名が参加されていたようです。竹中大臣をはじめ、日銀や IMF の高官の方、慶応の塾長、NTT ドコモや東芝の社長さん、若手の政治家の方々に英語が堪能な方。立派な方々ばかりでしたが、残念なことに皆さんお忙しくて担当する会議が終わると、どんどん帰られて 3 日間全ての日程に出席なさる方は少なかったように思えます。その結果、日本のことが話題の 3 分の 1 以上であるにもかかわらず、小さな会議ほど日本からの参加者が余り存在せず、日本の利益を代表する発言が少なかったように思えます。ただ、ソニーの出井会長は立派でした。21 世紀の高等教育に関する会議と企業行動のあるべき姿に関する会議の議長を、参加者の誰もが尊敬するほど立派になされ、質の高い議論を導き出されました。ソニーでは、企業内に「ソニー大学」をつくり、人材の育成に励むということが発表されると「さすがは、ソニー」と参加者からため息が出ました。私が「開倫塾は今度、無認可だけれど大学院修士課程レベルの MBA コースをやるよ」と小さな声で言ったら「AKIO も頑張るね」と、となりの席のパキスタン代表が、小さな声で褒めてくれました。

Life Long Employability(ライフ・ロング・エンプロイアビリティ)「生涯にわたる雇用に値するだけの能力」を何らかの形で育成することの重要性が語られていました。

「テロ問題は貧困問題だ」というアロヨ大統領の意見には、そのような見方もあるかも知れないが、「テロは犯罪行為の極地」という意見が多かったように思います。

今まで様々な国際会議に出席しましたが、現代の最も大事なテーマについて知性と知性磨き合い、高め合うという点でこの world Economic Forum は最高のレベルまでいっているものの一つと激しく感じました。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今回も二～三言あります。

①宣伝めいて申し訳ありませんが、この「みにむ」をはじめ、かねてから私がいろいろなところでお願ひしてきたことの一つに、すべての市町村に社会人のための大学と大学院の設置があります。ただ、なかなか実現が困難なようなので、無認可ではありますが、開倫塾を母体に「開倫塾高等研究所」(KAIRIN INSTITUTE OF ADOVANCED STUDIES・カイリン・インスティテュート・オブ・アドバンス・スタディーズ)を設立させて頂き、その中に開倫 MBA コース(経営学修士課程)を開講いたしました。11 月 17 日より月に 2 回、土曜日に足利市民プラザを中心に開講しておりますので、御関心のある方はお問い合わせ下さい。(受講料等一切無料です。開倫塾のホームページをご覧ください)

②この「みにむ」に書かせて頂いた私の原稿の約 10 年分をほとんど訂正せず、同様に開倫塾のホームページの中にある「林明夫のページ」に掲載させて頂きました。正確に読んで頂ければそれ程時代を読み違えてはいないことも多いと思われます。お時間のある方は御高覧の上御批判下さい。

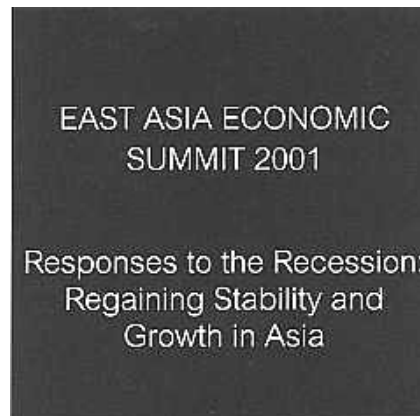
③これから迎えるのは、本格的な「知識社会」つまり、「考える力」や「知性」が最も大切な社会であると思います。どのようにしたら「知性」を磨き続け、いつまでも若々しく自らの人生を充実して過ごせるか。地域やこの国を活性化できるか。世界の中で地球市民としての役割を担える

か。少しずつ一緒に考えていきましょう。

来月号は12月2日～4日までインドはニューデリーでのダボス会議（India Economic Summit インド・エコノミック・サミット）に参加してまいりますので、その報告をさせていただきます。お楽しみに。

（11月15日記）

参考： 出典 「会議報告書」より



### **Discussions and Workshops at the East Asia Economic Summit**

